



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社RKB毎日ホールディングス 上場取引所 福
 コード番号 9407 URL <https://rkb.jp/holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 泉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理局長 (氏名) 市川 健治 TEL 092-852-6624
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	32,544	34.2	1,309	△4.2	1,569	1.4	791	0.1
2025年3月期	24,251	1.7	1,365	6.4	1,547	6.3	790	10.2

(注) 包括利益 2026年3月期 3,068百万円(344.9%) 2025年3月期 689百万円(△80.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	361.24	—	1.9	2.7	4.0
2025年3月期	360.71	—	2.0	2.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	62,580	43,704	67.3	19,214.73
2025年3月期	55,498	40,811	71.0	17,981.25

(参考) 自己資本 2026年3月期 42,117百万円 2025年3月期 39,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,254	△4,217	1,754	5,057
2025年3月期	2,226	△4,802	△1,333	6,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	75.00	75.00	164	20.8	0.4
2026年3月期	—	—	—	75.00	75.00	164	20.8	0.4
2027年3月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00		20.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,000	1.4	1,510	15.3	1,780	13.4	910	14.9	415.15

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更
新規 社 (社名) : 無
、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	2,240,000株	2025年3月期	2,240,000株
2026年3月期	48,046株	2025年3月期	47,966株
2026年3月期	2,192,009株	2025年3月期	2,192,046株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続的な賃上げによる雇用・所得環境の改善や過去最高水準で推移する訪日外国人旅行者による旺盛なインバウンド需要により、緩やかに回復しました。一方で、米国等における金融政策の転換に伴う為替相場の変動や緊迫化する中東情勢などの地政学的リスクによる原材料・エネルギー価格の高騰などの影響もあり、依然として先行きは予断を許さない状況が続いております。当社グループの主力事業分野である広告業界では、2025年の日本の広告費は総額で前年を上回りましたが、地上波テレビは前年比99.9%、ラジオは前年比99.2%となりました。

このような情勢の中、当社グループは中長期的な成長の加速と経営資源の最適配分を目指し、当年度より報告セグメントを「放送関連事業」「システム関連事業」「不動産事業」「ライフスタイル事業」の4つに再編いたしました。

各事業において積極的な営業活動を展開するとともに、昨年1月にFun Standard株式会社を連結子会社化したことなどにより、全体の売上高は325億44百万円と、前年度に比べ82億93百万円(34.2%)の大幅な増収となりました。経常利益は、経費の効率的な運用に努めたこともあり、15億69百万円と前年度に比べ22百万円(1.4%)の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も7億91百万円と前年度に比べ1百万円(0.1%)の増益となりました。

事業別の経過及びその成果は、次のとおりです。なお、セグメントごとの比較情報については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの詳細につきましては、3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)に記載しております。

①放送関連事業

放送関連事業の収入は154億64百万円と前年度に比べ2.5%の増収となり、営業利益は5億78百万円と前年度に比べ29.2%の増益となりました。

(テレビ部門)

タイム収入は、新規ミニ番組やレギュラー枠のセールスが堅調に推移したほか、テレビショッピングの増枠に加え、「Sky RKBレディスクラシック」、「東急不動産ホールディングス 世界ブレイキン」や「北九州マラソン2026」等の大型スポーツイベントが寄与し、5.9%の増収となりました。

スポット収入は、福岡地区の投下量が前年度に比べ0.9%減少し、業種別ではサービス娯楽部門や情報通信部門、薬品医療部門が好調でしたが、飲料部門や食品部門が伸び悩み、0.8%の減収となりました。この結果、テレビ部門全体では前年度比2.0%の増収となりました。

番組編成面では、平日午後「タダイマ!」、「タダイマ!NEWS」、金曜午前「金曜ももピッ!」や日曜午前「サンデーウォッチ」を編成し、ニュース・スポーツ・エリアの情報を中心とした最新情報を生放送で視聴者へお届けしております。バラエティ番組は水曜19時からの「まじもん!」と土曜午後「ハカタの王様」を編成しております。「ハカタの王様」は、昨年5月に放送した「福岡センバツしんどい通学路選手権2025」が日本民間放送連盟賞の番組部門で優秀賞を獲得しました。ドキュメンタリー番組では戦犯死刑囚の日記に迫った「単嶋日記 あるBC級戦犯の生涯」がギャラクシー賞に入賞するなど、報道機関としての評価も高まりました。

スポーツの分野では、プロ野球でパ・リーグ連覇、5年ぶりの日本一を果たした「福岡ソフトバンクホークス」をはじめ、サッカーJ1「アビスパ福岡」などの地元チームの活躍を伝えました。

(ラジオ部門)

タイム収入は、新番組の開始や単発番組セールス等がありましたが、レギュラー番組の終了や前年度に開催したイベントの反動減等により、5.0%の減収となりました。スポット収入は新規顧客の獲得やイベント告知等の活発な営業活動により、6.1%の増収となりました。制作収入は、マネーセミナーや公開録音イベント等の開催により、5.2%の増収となりました。これらの結果、ラジオ部門全体では前年度比0.4%の減収となりました。

番組編成面では、過去に数々の賞を受賞し高い評価を得ている特撮風ラジオドラマの第3期「空想労働シリーズ サラリーマンBLACK」を放送したほか、人気声優の関智一氏・鬼頭明里氏とRKBアナウンサーが共演するイベント「こえフェス2026」を開催するなど、放送枠を超えた多角的なビジネス展開を推進しました。加えて、RKBのキャスタードライバー「スナッピー」が50周年を迎え、記念写真集の発売や特別番組の放送を通じて、長年支えてくださっているリスナーとの絆をより一層深めることができました。

(その他放送関連部門)

出資映画の配分金が増加したことや催事では「芥見下々『呪術廻戦』展」や「プレバト才能アリ展」、舞台では「マクベス」等の主催イベントが好調に推移しました。また、女性特有の健康課題や性の悩みに向き合う「あしたの私、もっとハッピーに フェムテックプロジェクト」がJNNネットワーク協議会の活動部門で優秀活動賞を受賞しました。デジタルでは「TBS NEWS DIG」でPV数が系列内4位へ躍進するなど、多角的な展開で存在感を發揮しました。これらの結果、部門全体では前年度比12.7%の増収となりました。

②システム関連事業

システム関連事業の収入は89億65百万円と前年度に比べ10.0%の増収となり、営業利益は9億33百万円と前年度に比べ1.5%の増益となりました。

官公庁領域では、自治体のシステム標準化及びガバメントクラウドへの移行に伴う大規模なシステム対応需要を確実に取り込んだほか、税制改正や福祉政策の変更に伴う改修案件にも柔軟に対応いたしました。また、既存顧客に対するPC・サーバ等のハードウェア販売も計画を大きく上回る実績となりました。医療分野では、既存の顧客病院における電子カルテや医療事務システムの更新を着実に進め、安定的な収益確保に努めました。

民需領域では、大手ドラッグストアやメガネ小売店向けのセキュリティサービス、メーカー直販店の店舗向けDX対応など、顧客の課題に寄り添ったソリューション展開により収入を拡大いたしました。さらに、インバウンド需要の回復に伴い、空港のグランドハンドリングDXソリューションの引き合いが増加したほか、中小規模空港向けの自社クラウドサービスも機能強化とともに実績を伸ばしました。

経営面では、パートナー企業との連携強化により人的リソースを確保するとともに、自社製品・サービスのストックビジネス化を強力に推進し、業務の効率化と品質改善を図ってまいりました。また、増加する仕入品や内部原価の最適化や低減、及びマーケットに対する転嫁にも努力してまいりました。

③不動産事業

不動産事業の収入は10億66百万円と前年度に比べ6.3%の増収となり、営業利益は10億2百万円と前年度に比べ1.0%の減益となりました。RKB駐車場の稼働率が高水準で推移したことや賃貸物件を新たに購入したことなどにより増収となりましたが、賃貸物件の減価償却費の増加等により減益となりました。

なお、セグメント間の内部売上高または振替高を加えた不動産事業の収入は19億57百万円であります。

④ライフスタイル事業

ライフスタイル事業の収入は70億47百万円(前年同期は9百万円)となり、営業損失は3億27百万円(前年同期は営業損失57百万円)となりました。当年度より新設した本セグメントには、eコマース(ネット通販)部門を展開するFun Standard株式会社及びサーモン陸上養殖部門を担う宗像陸上養殖株式会社が含まれます。なお、当年度よりFun Standard株式会社を連結対象にしたことにより大幅増収となりました。

eコマース部門では、アウトドア商品、宅配ボックスや防災トイレが年間を通じて好調に推移したほか、カー用品では車内装備品が高い支持を得ました。また、日用品ではゲーム機用保護フィルムが25万個を超える大ヒットとなりました。

サーモン陸上養殖部門では、昨年12月に初出荷いたしました。工場完成に伴い減価償却費が発生したことに加え、稼働率が限定的であったことなどから、営業損失を計上いたしました。今後は、フル稼働体制の早期確立と効率的な生産管理を徹底し、収益性の向上と安定生産体制の構築を急いでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、625億80百万円と前連結会計年度末と比べ70億82百万円増加しました。これは主に、株価の上昇により投資有価証券が43億7百万円及び陸上養殖場建設等でリース資産が25億81百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、188億76百万円と前連結会計年度末と比べ41億89百万円増加しました。これは主に、設備投資によりリース債務(流動及び固定)が26億76百万円及び株価の上昇により繰延税金負債が8億75百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、437億4百万円と前連結会計年度末と比べ28億93百万円増加しました。これは主に、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が18億60百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が6億27百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により12億54百万円増加、有形固定資産の取得等により投資活動で42億17百万円減少、セール・アンド・リースバックによる収入等により財務活動で17億54百万円増加したことなどにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ12億8百万円減少し(前連結会計年度は39億8百万円の減少)、50億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億54百万円(前連結会計年度は22億26百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増減額13億57百万円で減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上16億67百万円と減価償却費の計上15億19百万円により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42億17百万円(前連結会計年度は48億2百万円の使用)となりました。これは主に、サーモン陸上養殖の工場建設(福岡県宗像市)等の有形固定資産の取得22億2百万円、投資有価証券の取得16億57百万円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、17億54百万円(前連結会計年度は13億33百万円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済で7億83百万円減少したものの、陸上養殖施設の一時的なセール・アンド・リースバック取引で20億85百万円で資金が増加したものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復が続くことが期待されますが、中東情勢などの地政学リスクの継続や原材料・エネルギー価格の高止まりなど不安定かつ不確実な状況です。

そのような状況の中、当社グループにおきまして放送関連事業は減収減益を見込んでおりますが、ライフスタイル事業のサーモン陸上養殖においては、稼働率の上昇等により収益が改善すると見込んでおります。

その結果、売上高330億円、営業利益15億10百万円、経常利益17億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億10百万円を見込んでおります。

配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけており、認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の確立と新たな事業展開のための内部留保とのバランスを図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としつつ、業績を考慮した配当を行ってまいります。当連結会計年度の配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり75円を予定しております。次期の配当金につきましては、業績予想を鑑み1株当たり85円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,616	7,418
受取手形、売掛金及び契約資産	4,603	5,553
電子記録債権	1,400	1,798
有価証券	100	200
商品	1,019	1,419
仕掛品	16	72
貯蔵品	8	10
未収入金	619	346
その他	506	1,025
貸倒引当金	△28	△30
流動資産合計	16,862	17,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,716	7,207
機械装置及び運搬具（純額）	859	776
土地	14,227	14,233
リース資産（純額）	1,901	4,482
建設仮勘定	2,638	433
その他（純額）	232	323
有形固定資産合計	25,576	27,457
無形固定資産		
のれん	466	420
その他	539	743
無形固定資産合計	1,006	1,164
投資その他の資産		
投資有価証券	9,613	13,921
退職給付に係る資産	419	267
繰延税金資産	1,654	1,598
その他	366	359
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	12,053	16,145
固定資産合計	38,636	44,767
資産合計	55,498	62,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	534	509
短期借入金	664	1,250
1年内返済予定の長期借入金	46	46
リース債務	394	513
未払費用	2,436	2,595
未払代理店手数料	349	339
未払法人税等	245	515
その他	854	1,005
流動負債合計	5,525	6,775
固定負債		
長期借入金	293	334
リース債務	1,155	3,712
繰延税金負債	2,435	3,310
退職給付に係る負債	4,375	3,838
長期預り敷金保証金	886	885
その他	15	18
固定負債合計	9,161	12,100
負債合計	14,687	18,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	35,460	36,087
自己株式	△185	△185
株主資本合計	35,839	36,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,638	5,498
退職給付に係る調整累計額	△62	152
その他の包括利益累計額合計	3,576	5,651
非支配株主持分	1,396	1,587
純資産合計	40,811	43,704
負債純資産合計	55,498	62,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	24,251	32,544
売上原価	15,356	19,420
売上総利益	8,894	13,124
販売費及び一般管理費	7,528	11,815
営業利益	1,365	1,309
営業外収益		
受取利息	2	18
受取配当金	168	222
その他	34	74
営業外収益合計	205	315
営業外費用		
支払利息	2	23
投資有価証券運用損	16	25
その他	5	5
営業外費用合計	24	54
経常利益	1,547	1,569
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	-	4
ゴルフ会員権売却益	0	-
違約金収入	-	90
特別利益合計	2	98
特別損失		
固定資産除売却損	3	-
投資有価証券評価損	8	-
特別損失合計	11	-
税金等調整前当期純利益	1,538	1,667
法人税、住民税及び事業税	479	771
法人税等調整額	73	△96
法人税等合計	552	675
当期純利益	985	992
非支配株主に帰属する当期純利益	194	200
親会社株主に帰属する当期純利益	790	791

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	985	992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△232	1,861
退職給付に係る調整額	△63	214
その他の包括利益合計	△295	2,075
包括利益	689	3,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496	2,866
非支配株主に係る包括利益	193	201

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	34,833	△185	35,213
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する 当期純利益			790		790
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	626	△0	626
当期末残高	560	4	35,460	△185	35,839

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,871	△0	3,870	1,195	40,279
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する 当期純利益					790
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△232	△62	△294	200	△94
当期変動額合計	△232	△62	△294	200	531
当期末残高	3,638	△62	3,576	1,396	40,811

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	35,460	△185	35,839
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する 当期純利益			791		791
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	627	△0	627
当期末残高	560	4	36,087	△185	36,466

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,638	△62	3,576	1,396	40,811
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する 当期純利益					791
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,860	215	2,075	190	2,266
当期変動額合計	1,860	215	2,075	190	2,893
当期末残高	5,498	152	5,651	1,587	43,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,538	1,667
減価償却費	1,168	1,519
のれん償却額	-	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△197	60
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	13	△114
受取利息及び受取配当金	△171	△240
支払利息	2	23
固定資産除売却損益 (△は益)	3	△3
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△0	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	-
違約金収入	-	△90
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,098	△1,357
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46	△457
仕入債務の増減額 (△は減少)	189	95
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△72	△355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87	359
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,233	190
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17	112
小計	2,641	1,453
利息及び配当金の受取額	170	239
利息の支払額	△1	△23
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△582	△505
違約金の受取額	-	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△300	△9
有価証券の取得による支出	△100	△100
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△3,253	△2,202
無形固定資産の取得による支出	△264	△312
投資有価証券の取得による支出	△431	△1,657
有形固定資産の売却による収入	2	9
関係会社株式の取得による支出	△36	△106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△421	-
ゴルフ会員権の売却による収入	0	-
その他	2	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,802	△4,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	565
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	-	△38
配当金の支払額	△164	△163
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,085
リース債務の返済による支出	△357	△783
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,333	1,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,908	△1,208
現金及び現金同等物の期首残高	10,174	6,265
現金及び現金同等物の期末残高	6,265	5,057

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループはこれまで「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の区分で経営管理してきましたが、Fun Standard(株)及び(株)ベーシックリビングを連結子会社化したことに伴い「その他事業」の重要性が増してきました。そのため、新たに「ライフスタイル事業」を新設いたしました。

なお、これに併せてこれまで「その他事業」に分類してきた催事(イベント企画・制作)等及び太陽光発電につきましては、事業との親和性・関連性を鑑み、それぞれ「放送関連事業」及び「不動産事業」に含めて分類しております。

前連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービス及びグループ会社

報告セグメント	主要製品及びサービス	グループ会社
放送関連事業	テレビ・ラジオ放送・番組制作 メディアコンテンツ開発・催事開催 放送業務等への人材派遣	RKB毎日放送(株) (株)RKB CINC
システム関連事業	システム(ソフトウェア)開発 クラウドセキュリティサービス	(株)BCC
不動産事業	不動産の賃貸・仲介・管理 不動産有効活用(太陽光発電)	(株)RKB毎日ホールディングス RKB興発(株)
ライフスタイル事業	サーモン陸上養殖 eコマース・製品企画開発	宗像陸上養殖(株) Fun Standard(株) (株)ベーシックリビング

2 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送関連事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」及び「ライフスタイル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」はテレビ、ラジオの番組及びスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はシステム開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「ライフスタイル事業」はeコマースとサーモン陸上養殖を主な事業活動としております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	放送関連 事業	システム 関連事業	不動産事業	ライフ スタイル 事業	計		
売上高							
テレビ放送	13,116	—	—	—	13,116	—	13,116
ラジオ放送	1,032	—	—	—	1,032	—	1,032
システム関連	—	8,119	—	—	8,119	—	8,119
その他	930	—	—	9	940	—	940
顧客との契約から生じる 収益	15,079	8,119	—	9	23,209	—	23,209
その他の収益	5	33	1,002	—	1,042	—	1,042
外部顧客への売上高	15,085	8,153	1,002	9	24,251	—	24,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	94	899	—	1,002	△1,002	—
計	15,094	8,247	1,902	9	25,254	△1,002	24,251
セグメント利益 又は損失(△)	447	918	1,012	△57	2,321	△955	1,365
その他の項目							
減価償却費	711	216	151	6	1,085	83	1,168

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△955百万円には、セグメント間取引消去△73百万円、当社における子会社からの収入132百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,015百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

(2)減価償却費の調整額83百万円は、全社資産に係る減価償却費84百万円、セグメント間取引消去△1百万円であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4.報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	放送関連 事業	システム 関連事業	不動産事業	ライフ スタイル 事業	計		
売上高							
テレビ放送	13,380	—	—	—	13,380	—	13,380
ラジオ放送	1,029	—	—	—	1,029	—	1,029
システム関連	—	8,932	—	—	8,932	—	8,932
その他	1,049	—	—	7,047	8,097	—	8,097
顧客との契約から生じる 収益	15,458	8,932	—	7,047	31,439	—	31,439
その他の収益	5	33	1,066	—	1,105	—	1,105
外部顧客への売上高	15,464	8,965	1,066	7,047	32,544	—	32,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	86	890	0	996	△996	—
計	15,483	9,052	1,957	7,048	33,541	△996	32,544
セグメント利益 又は損失(△)	578	933	1,002	△327	2,186	△877	1,309
その他の項目							
減価償却費	727	242	169	288	1,427	92	1,519

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△877百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、当社における子会社からの収入137百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,014百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。
- (2)減価償却費の調整額92百万円は、全社資産に係る減価償却費93百万円、セグメント間取引消去△1百万円であります。
- 2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3.セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
- 4.報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、株式を取得したことに伴いF u n S t a n d a r d株式会社を連結の範囲に含めております。これにより、ライフスタイル事業においてのれんが466百万円発生しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	放送関連 事業	システム 関連事業	不動産事業	ライフスタ イル事業	計		
当期償却額	—	—	—	46	46	—	46
当期末残高	—	—	—	420	420	—	420

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	17,981円25銭	19,214円73銭
1株当たり当期純利益	360円71銭	361円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	790	791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	790	791
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,192	2,192

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,811	43,704
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,396	1,587
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,396)	(1,587)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,415	42,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,192	2,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

RKB毎日放送株式会社 売上高の内訳

(百万円未満切捨て)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	比率(%)
テレビ収入	13,154	88.8	13,407	88.5	253	1.9
ラジオ収入	1,072	7.3	1,070	7.1	△1	△0.2
その他の収入	581	3.9	673	4.4	91	15.8
合計	14,808	100.0	15,151	100.0	343	2.3